

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,306,740	固定負債	664,943
有形固定資産	1,087,493	地方債	664,943
事業用資産	416,628	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,106,051	その他	-
建物減価償却累計額	△ 692,430	流動負債	186,980
工作物	9,983	1年内償還予定地方債	115,525
工作物減価償却累計額	△ 6,976	未払金	-
船舶	1,309	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,309	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,832
航空機	-	預り金	△ 377
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	851,923
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	1,306,740
土地	-	余剰分(不足分)	△ 841,880
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,689,560		
物品減価償却累計額	△ 1,018,695		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	219,247		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	219,247		
徴収不能引当金	-		
流動資産	10,043		
現金預金	10,043		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,316,783	純資産合計	464,860
		負債及び純資産合計	1,316,783

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,462,182 ※
業務費用	1,453,528
人件費	1,151,847
職員給与費	1,078,452
賞与等引当金繰入額	71,832
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,563
物件費等	298,108
物件費	140,990
維持補修費	-
減価償却費	157,118
その他	-
その他の業務費用	3,573
支払利息	1,614
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,959
移転費用	8,653
補助金等	7,791
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	862
経常収益	16,930
使用料及び手数料	9,191
その他	7,739
純経常行政コスト	△ 1,445,252
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 1,445,252

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	521,472	1,384,309	△ 862,837
純行政コスト(△)	△ 1,445,252		△ 1,445,252
財源	1,388,640		1,388,640
税収等	1,388,640		1,388,640
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 56,612		△ 56,612
固定資産等の変動(内部変動)		△ 77,569	77,569
有形固定資産等の増加		114,566	△ 114,566
有形固定資産等の減少		△ 157,118	157,118
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△ 35,017	35,017
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 56,612	△ 77,569	20,957
本年度末純資産残高	464,860	1,306,740	△ 841,880

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,268,200
業務費用支出	1,259,547
人件費支出	1,114,984
物件費等支出	140,990
支払利息支出	1,614
その他の支出	1,959
移転費用支出	8,653
補助金等支出	7,791
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	862
業務収入	1,405,570
税込等収入	1,388,640
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	9,191
その他の収入	7,739
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	137,370
【投資活動収支】	
投資活動支出	114,566
公共施設等整備費支出	114,566
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 114,566
【財務活動収支】	
財務活動支出	115,802
地方債償還支出	115,802
その他の支出	-
財務活動収入	90,400
地方債発行収入	90,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 25,402
本年度資金収支額	△ 2,598
前年度末資金残高	8,523
本年度末資金残高	5,925
前年度末歳計外現金残高	4,090
本年度歳計外現金増減額	28
本年度末歳計外現金残高	4,118
本年度末現金預金残高	10,043

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	1,462,182 ※		
業務費用	1,453,528		
人件費	1,151,847		
職員給与費	1,078,452		
賞与等引当金繰入額	71,832		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	1,563		
物件費等	298,108		
物件費	140,990		
維持補修費	-		
減価償却費	157,118		
その他	-		
その他の業務費用	3,573		
支払利息	1,614		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	1,959		
移転費用	8,653		
補助金等	7,791		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	862		
経常収益	16,930		
使用料及び手数料	9,191		
その他	7,739		
純経常行政コスト	△ 1,445,252		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 1,445,252		
財源	1,388,640		1,388,640
税金等	1,388,640		1,388,640
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 56,612		△ 56,612
固定資産等の変動(内部変動)		△ 77,569	77,569
有形固定資産等の増加		114,566	△ 114,566
有形固定資産等の減少		△ 157,118	157,118
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△ 35,017	35,017
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 56,612	△ 77,569	20,957
前年度末純資産残高	521,472	1,384,309	△ 862,837
本年度末純資産残高	464,860	1,306,740	△ 841,880

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

引当金の計上基準及び算定方法

賞与等引当金については、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳入歳出に属する現金としています。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の取り扱い

取得価格100万円以上の重要物品を資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

定性的な検討において判断しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

税込み方式により処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

変更ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

当組合の普通会計は一般会計のみで構成されています。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、当会計年度に係る出納整理期間中における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

一部事務組合のため健全化判断比率を算定していません。

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項ありません。

繰越事業に係る将来の支出予定額

該当事項ありません。

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当事項ありません。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当事項ありません。

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産	700,715千円
建物	692,430千円
工作物	6,976千円
船舶	1,309千円
物品	1,018,695千円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金は設置していません。

基金借入金（繰替運用）の内容

該当事項ありません。

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

一部事務組合のため算定していません。

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項ありません。

基準変更による影響額の内訳

該当事項ありません。

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に投資その他の資産におけるその他（退職手当組合の積立額が退職手当債務を超過している分）を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支 137,370千円

支払利息支出 1,614千円

投資活動収支 △114,566千円

基礎的財政収支 24,418千円

既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）及び非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支 137,370千円

減価償却費 △157,118千円

賞与等引当金（増減額） 1,846千円

投資その他の資産（増減額） △35,017千円

純資産変動計算書の本年度差額 △56,612千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

借り入れはありません。

重要な非資金取引

減価償却費 157,118千円

賞与等引当金 1,846千円

投資その他の資産 35,017千円